

## 令和元年度 中央区運営方針

(区長:吉村 浩)

### 計画

#### 区・局の目標（何をめざすのか）

大阪を代表する業務・商業・観光の拠点として「にぎわい」あふれるまち、そして豊かなコミュニティのもと地域で支えあい助け合う「ふれあい」あふれるまちの実現

#### 区・局の使命（どのような役割を担うのか）

地域住民、商店会、企業・団体等多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、地域のニーズ・課題を把握し、ニア・イズ・ベターの区政運営を実践するとともに、自律的な地域運営、課題解決の取組を支援することにより、「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまちづくりを推進する。

#### 令和元年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまち、中央区をめざして、  
 ・ミナミを中心にインバウンドで活況を呈している状況を発展させるため、まち全体の魅力情報の積極的な発信など、内外から多くの人が集う、さらなるにぎわいの創出を図る。  
 ・マンション建設等により新たな転入者が急増するなかで、広く住民に地域の活動について知ってもらい、豊かな地域コミュニティや、多様なパートナーシップが育成されるよう、地域のふれあい、絆づくりを推進する。  
 ・地域とともに支えあい、助け合う地域福祉の取組や、地域をあげてまちの安全性、快適性を向上させる防災・防犯の取組など、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを推進する。  
 ・人口急増に伴い子どもの数も増加するなか、未来を担う貴重な人財である子どもたちが健やかに育成されるよう、地域ぐるみで子育ての支援や、学校園のニーズをふまえて子どもたちの学びの支援を進める。  
 ・区政情報をより効果的に発信するとともに、区民、地域のニーズを把握し、区政に的確に反映させるなど、区民から信頼される区役所づくりを進める。

#### 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1 内外から人が集う、さらなるにぎわいの創出】 商店会や企業等と連携・協働して中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信することにより、より多くの人が集い、区全体がにぎわうまちづくりを進める。</p>	<p>[1-1 商店会等との協働による、にぎわい魅力の創出、発信] G20大阪サミット開催により、大阪の国際的な知名度が上昇することをステップとして、商店会・企業等と協働し、にぎわい情報サイトの積極的な活用・PRにより、中央区の魅力を総合的・効果的に発信するとともに、「ミナミ」、「船場」等の地域において、さらなる魅力向上の取組を官民協働で推進する。</p>
<p>主な具体的取組（元年度予算額）</p>	
<p>【1-1-1 魅力情報の効果的な発信】（5,000千円） 様々な機会をとらえて地域団体や商店会、経済団体等と連携したにぎわい情報サイト「大阪中心」の周知・PRを図るなど、観光・商業・歴史等の情報を総合的・効果的に発信する。また、留学生と協働し、外国人の視点からの中央区の魅力発信する。 【1-1-3 まち魅力アップ推進事業】（2,000千円） 「ミナミ」及び「船場」地域におけるまちの魅力アップを推進するため、区政推進基金を活用して、「ミナミ」地域においては「とんぼりリバーウォーク」の回遊性や魅力を高める取組を進めるとともに、「船場」地域においては数多く存在する近代建築物などの魅力を発信するなど、民間のアイデアを活用したまちの魅力向上の取組を官民協働で進める。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2 地域のふれあい、絆づくりの推進】 住み慣れた地域で人と人がつながり合い、支え合う豊かなコミュニティが生まれ、また、生涯学習を通じて学びのコミュニティが形成され、地域への愛着や誇りが高まることともに、人権啓発の取組を通じて、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちづくりを進める。</p>	<p>[2-1 人と人とのつながり・コミュニティづくりの促進] より幅広い住民・企業・団体等の参加のもと、地域課題等の解決に自律的に取り組むことができる豊かなコミュニティづくりを促進する。 [2-2 学びのコミュニティの形成] 生涯学習の活動の場・機会の情報をわかりやすく総合的に提供するなど、学びのコミュニティづくりを推進するとともに、区民が中央区の豊かな歴史・文化等を学ぶことにより、わがまちへの愛着や誇りを高める。 [2-3 多様性が尊重されるまちづくり] 区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深めるよう、人権啓発推進員との連携を図り、地域に根差した啓発や小中学の学齢期における人権学習を進め、多様性が尊重される環境の醸成に取り組む。</p>
<p>主な具体的取組（元年度予算額）</p>	
<p>【2-1-1 区民の地域活動への参加促進】（11,474千円） 人と人とのつながりづくりを進めるため、各地域活動への参加促進のための活動を支援する。また、活動する地域のスタッフの高齢化による負担感の解消や、将来の活動の充実を図るため、新たな担い手の掘り起しに向けた取組の支援を行う。 【2-1-2 多様な主体による連携・協働の促進】（11,474千円:再掲） 地域活動協議会を核としながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携・協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実する。 【2-2-2 歴史・文化を活かした生涯学習】（787千円） 区にゆかりのある歴史・文化の講座・ワークショップ等を開催することで、地域に根差した学びと行動が循環する生涯学習のさらなる活性化を図り、まちへの愛着や誇りを高めていく。 【2-3-2 多文化共生に向けた環境づくり】（2,180千円） 多文化共生についての理解を深め、互いの違いを認め合い、多様性が尊重される環境づくりを進める。</p>	

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3 安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進】 住民・商店会・企業等と行政・関係機関との連携・協働により、安全・安心で快適に暮らせる生活環境が実現できており、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちづくりを進める。</p>	<p>[3-1 地域防災力の向上] 区民等一人ひとりの災害への備え(自助)の充実に向け啓発を進めるとともに、地域による安否確認や救護、避難所運営等の取組(共助)の充実にに向けた支援を行う。 [3-2 街頭における犯罪の削減と安全対策の推進] 自転車盗の減少を図るため、警察、地域と連携し、二重ロック等の啓発活動を推進するとともに、防犯メラの効果的・計画的な設置を進める。また、適正な自転車利用を促進する。 [3-3 要援護者の見守り、総合的な支援、介護予防の推進] 高齢者や障がい者等要援護者の把握に努めるとともに、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働を進め、認知症高齢者等の見守り活動や介護予防の取組など、要援護者の複合的な課題に対応しながら、支援活動を総合的に展開する。</p>
<p>主な具体的取組(元年度予算額)</p>	
<p>[3-1-2 地域での共助の取組の推進支援](2,476千円) 地域における安否確認や避難所運営等の災害対策活動の促進のため、自主防災組織等が実施する訓練等の充実に向け支援を行うとともに、区内事業所等との災害時の連携・協力を強化する。 [3-2-1 警察、地域と連携し、自転車盗難防止等、啓発活動の推進](4,659千円) 警察、地域とも連携しながら、街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗を中心に、防犯意識の啓発を進めるとともに、自転車の交通事故防止の啓発、放置自転車対策の推進など、自転車利用のマナー向上に向けた取組を総合的に実施する。 [3-3-1 見守りネットワークの強化](18,933千円) 高齢者や障がい者などの要援護者を把握するとともに、地域福祉コーディネーターを活用して、必要に応じた見守り活動を行うことにより、見守りネットワークの強化に努める。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題4 子育て支援・子どもの学び支援の推進】 安心して子育てできる環境が整備され、学校園の実情や地域の特性をふまえた、「子どもの学び」が適切に応援されている暮らしやすいまちづくりを進める。</p>	<p>[4-1 地域ぐるみの子育て支援] 子育てについて、いつでも気軽に身近で相談できるよう、地域主体の取組を支援するとともに、認可保育所をはじめとする様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供を充実する。 [4-2 子どもの学び支援] 分権型教育行政を推進し、学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。</p>
<p>主な具体的取組(元年度予算額)</p>	
<p>[4-1-1 区、地域が連携した子育て支援等](479千円) 子育て応援団の活動等、区民に身近な地域での子育て支援活動を促進するとともに、区民の子育ての不安・悩みに対する相談・支援体制を充実する。 [4-2-2 学校園のニーズに応じた教育支援](4,700千円) 学校園のニーズに応じ、区の特性や強みを活かした教育支援を行い、学校園の取組や子どもの学びを支援する。</p>	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等(様式3)	
主な取組項目	取組内容
<p>[地域社会における住民自治の仕組みづくり]</p>	<p>地域特性に即した地域カルテの更新 地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 地域を担当する職員に対するeラーニングの実施等</p>
主な取組項目	取組内容
<p>[国民健康保険料の未収額の圧縮に向けた取組の強化]</p>	<p>滞納者に対する財産調査及び支払能力判明時の滞納処分強化 他保険加入者への届出勧奨など資格適正化の強化 口座振替勧奨の強化等</p>

## 自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>・23項目の具体的な取組の達成状況は、21項目が「目標達成」、2項目が「目標未達成」となっている。また、11項目からなる「アウトカムの達成状況」については、9項目が「順調」、2項目が「順調でない」となっている。また、「戦略のアウトカムに対する有効性」については、全9項目が「有効であり、継続して推進」となっており、取組は概ね順調に進捗したと認識している。 今後も、地域住民、商店会、企業・団体等多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、地域のニーズ・課題を把握し、ニア・イズ・ベターの区政運営を実践するとともに、自律的な地域運営、課題解決の取組を支援することにより、「にぎわい」と「ふれあい」あふれるまちづくりを推進する。</p>

解決すべき課題と今後の改善方向
<p>・にぎわい情報サイトの積極的なPR、コンテンツ充実により、ページビュー数も着実に回復・上昇してきたが、年度末が近づき新型コロナウイルスの影響(外出・イベント開催自粛、休業要請等)により、まちのにぎわいは大きなダメージを受け、令和2年3月のページビュー数も25,522件と激減している。今後は、新型コロナウイルス感染の動向を注視しながら、感染が落ち着いたのちの回復をめざしていく必要があることから、商店会や関係団体等と連携し、まちへの関心を持続させ、感染が落ち着けば、このまちを再び訪れたいと思ってもらえるよう、中央区の持つ魅力情報を効果的に発信していく。 ・人と人とのつながりづくりの大切さについて広報・啓発を行っているが、新たなマンション居住者や若い世代には十分に浸透していない。また、地域活動が活発に行われるよう、地域の実情にあわせた支援を行っているが、担い手不足や負担軽減といった問題の解消には至っていないことから、新たなマンション居住者や若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さや地域への関心を持ってもらえるよう、効果的な広報・啓発手法を検討、実施し、地域活動への参加・参画を促進する。また、地域活動協議会の活動を効果的に支援し、地域活動の振興を図るとともに、地域の担い手の確保、負担軽減、自治会、町会活動の支援といった課題の解決にもつなげるよう取組を進める。</p>

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

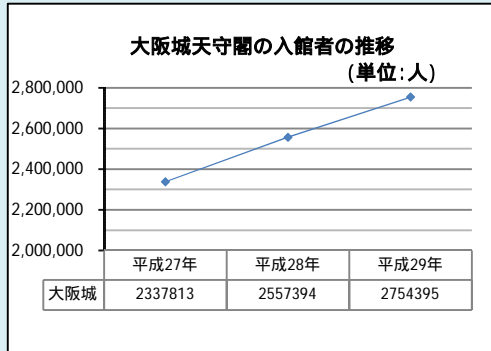
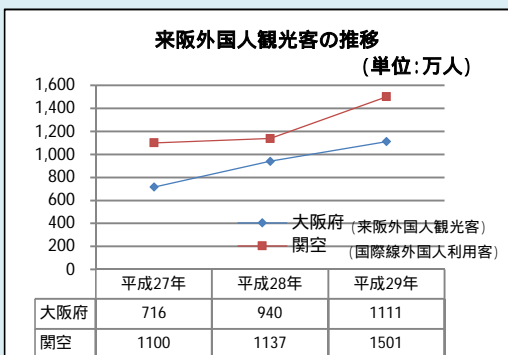
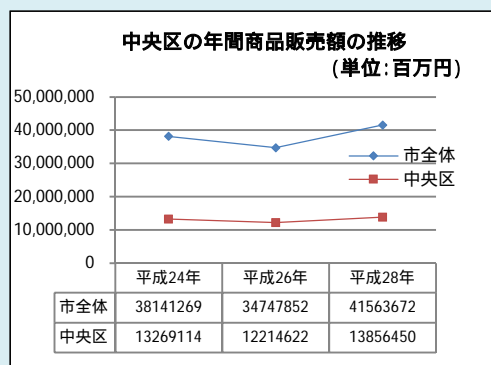
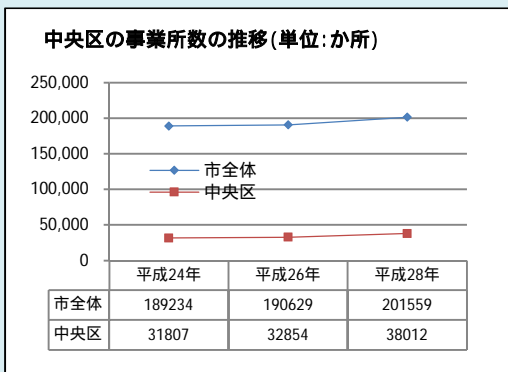
【内外から人が集う、さらなるにぎわいの創出】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

商店会や企業等と連携・協働して中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信することにより、より多くの人が集い、区全体がにぎわっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

中央区は、古くから大阪の経済・文化の中心地として内外から多くの人々が訪れるまちであり、活発な経済活動で大阪の発展を支えてきた。近年、インバウンド効果等もあり、事業所数、年間商品販売額は増加傾向にあり、大阪城や道頓堀など一部の観光地が活況を呈しているが、にぎわいが区全体に十分広まっていない状況にある。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

区全体のにぎわい創出につながっていないのは、中央区の持つまちの魅力が十分に発信されておらず、認知されていないことが考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

区全体のにぎわいづくりに向けて、情報発信サイトを充実させるとともに、商店会や企業、まちづくり団体、地域等と連携し、効果的なイベントを行うなど、中央区の持つ豊富な魅力を積極的に発信し、にぎわいを区全体に広げていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・G20大阪サミット等様々な機会を通じて、「にぎわい情報サイト」の活用等により中央区の魅力発信するとともに、「にぎわいスクエア」や「まち魅力アップ推進事業」を開催し、商店会や企業等との連携・協働を通じて、より多くの人が集いにぎわうまちづくりを推進し成果をあげることができた。しかしながら、年度末に近づき、新型コロナウイルスの影響(外出・イベント開催自粛、休業要請等)により、まちのにぎわいは大きなダメージを受けたところであり、今後は、新型コロナウイルス感染の動向を注視しながら、商店会や企業等と連携し、まちへの関心を持続させ、感染が落ち着けば、このまちを再び訪れたいと思ってもらえるよう、中央区の持つ魅力情報を発信していく必要がある。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 1 - 1 【商店会等との協働による、にぎわい魅力の創出、発信】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 商店会・企業等との協働により、魅力向上の取組が各所で進められ、そうした情報が総合的・効果的に発信されることにより、内外から多くの人を惹きつけ、区全体がにぎわっている状態	戦略（中期的な取組の方向性） G20大阪サミット開催により、大阪の国際的な知名度が上昇することをステップとして、商店会・企業等と協働し、にぎわい情報サイトの積極的な活用・PRにより、中央区の魅力を経済的・効果的に発信するとともに、「ミナミ」、「船場」等の地域において、さらなる魅力向上の取組を官民協働で推進する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） にぎわいが区全体に創出されていると思う区民の割合 2022年度（令和4年度）までに平成30年度数値（31.9%）の20%増	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体			
	にぎわいが区全体に創出されていると思う区民の割合 48.1%	31.9%	A	A	今後の対応方向
	A:順調 B:順調でない			有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 1 - 1 - 1 【魅力情報の効果的な発信】

29決算額 5,335千円 30予算額 5,335千円 元予算額 5,000千円

計画	当年度の取組内容 中央区のまちのにぎわいを創出するため、様々な機会をとらえて地域団体や商店会、経済団体等と連携したにぎわい情報サイト「大阪中心」の周知・PRを図るなど、観光・商業・歴史等の情報を総合的・効果的に発信する。また、留学生と協働し、外国人の視点からの中央区の魅力を発信する。  ・外国人観光客に役立つ情報を掲載（随時） ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載（12回） ・LINEでの情報発信を充実（随時） ・区ホームページ、Twitter等のSNSや啓発チラシ等を活用してにぎわい情報サイトを周知（12回） ・留学生と連携し、中央区の魅力情報を掲載（3回）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） にぎわい情報サイト（ホームページ）のページビュー数 平成29年度実績（月平均47,877件）の3%増  【撤退基準】 上記目標が平成29年度実績の50%未満であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 平成30年度実績 ・にぎわい情報サイト（ホームページ）の年間ページビュー数 月平均40,146件（平成30年9月に、セキュリティ強化のためURLを更新し、結果、検索エンジンでの掲載順位が下がり、ページビュー数が大幅に減少。9月以前:42,536件/月 10月以降:37,756件/月） ・facebookの「いいね!」9万件達成 ・LINEでの情報発信を開始 ・「広報ちゅうおう」に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載 1回 ・動画コンテンツ（ライブ配信等）の充実 平成29年度実績 ・にぎわい情報サイト（ホームページ）の年間ページビュー数 月平均47,877件 ・facebookの「いいね!」7万件達成 ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載 1回 ・動画コンテンツ（ライブ配信等）の充実
	プロセス指標の達成状況	( )
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績 ・外国人観光客に役立つ情報を掲載（随時） ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載（12回） ・LINEでの情報発信を充実（随時） ・区ホームページ、Twitter等のSNSや啓発チラシ等を活用してにぎわい情報サイトを周知（随時） ・留学生と連携し、中央区の魅力情報を掲載（6回）	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須 にぎわい情報サイトの積極的なPR、コンテンツ充実により、ページビュー数も着実に回復・上昇してきたが、年度末が近づき新型コロナウイルスの影響（外出・イベント開催自粛、休業要請等）により、まちのにぎわいは大きなダメージを受け、令和2年3月のページビュー数も25,522件と激減している。今後は、新型コロナウイルス感染の動向を注視しながら、感染が落ち着いたのちの回復をめざしていく必要がある。
	プロセス指標の達成状況 にぎわい情報サイト（ホームページ）のページビュー数:38,137件/月 平成29年度実績と比べると目標未達成であるが、平成30年度10月以降実績と比べると1%増で、回復・上昇基調にある。	改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染の動向を注視しながら、商店会や関係団体等と連携し、まちへの関心を持続させ、感染が落ち着けば、このまちを再び訪れたいと思ってもらえるよう、中央区の持つ魅力情報を効果的に発信していく。
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 1 - 2

【にぎわいスクエアを活用した、にぎわいの創出】

29決算額 6,658千円 30予算額 6,755千円 元予算額 5,000千円

計 画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	例年、道頓堀の夏のイベントとして多くの来場者で活況を呈する「にぎわいスクエア」を開催・活用し、中央区の様々な魅力ある情報を効果的に発信することにより、「ミナミ」さらには、区全体のにぎわい創出につなげていく取組を進める。		にぎわいスクエアが区全体のにぎわい創出につながっていると思う参加者の割合 60%以上	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元商店会等との協力・連携のもとイベントを開催(1回)</li> <li>・区内イベント一覧を区ホームページに掲載(1回)</li> </ul>		[撤退基準] 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	
	前年度までの実績		平成30年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回 平成29年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回	

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、 「イ」がある場合は必須	
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			

自 己 評 価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、 「イ」がある場合は必須	
	・地元商店会等との協力・連携のもとイベントを開催(1回) 参加者見込数:平成29年度約40,000人 平成30年度約42,000人 ・区内イベント一覧を区ホームページに掲載(1回)			
	プロセス指標の達成状況			
	にぎわいスクエアが区全体のにぎわい創出につながっていると思う参加者の割合:74.8% ( ) :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 1 - 3

【まち魅力アップ推進事業】

29決算額 千円 30予算額 千円 元予算額 2,000千円

計 画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	「ミナミ」及び「船場」地域におけるまちの魅力アップを推進するため、区政推進基金を活用して、「ミナミ」地域においては「とんぼりリバーウォーク」の回遊性や魅力を高める取組を進めるとともに、「船場」地域においては数多く存在する近代建築物などの魅力を発信するなど、民間のアイデアを活用したまちの魅力向上の取組を官民協働で進める。		「ミナミ」、「船場」において、効果的に官民協働の事業が行われたと思う区民の割合 50%以上	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ミナミ」及び「船場」地域におけるまち魅力アップ推進事業の実施(1回)</li> </ul>		[撤退基準] 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	
	前年度までの実績		新規	

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、 「イ」がある場合は必須	
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			

自 己 評 価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、 「イ」がある場合は必須	
	・「ミナミ」及び「船場」地域におけるまち魅力アップ推進事業の実施(1回) 道頓堀、船場のまちの歴史、魅力をわかりやすく紹介したパネルを作成・公開			
	プロセス指標の達成状況			
	「ミナミ」、「船場」において、効果的に官民協働の事業が行われたと思う区民の割合:80.4% ( ) :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【地域のふれあい、絆づくりの推進】

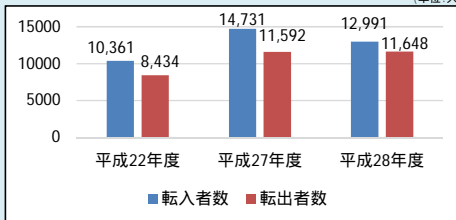
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

住み慣れた地域で人と人がつながり合い、支え合う豊かなコミュニティが育まれ、また、生涯学習を通じて学びのコミュニティが形成され、地域への愛着や誇りが高まるとともに、人権啓発の取組を通じて、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちづくりが進んでいる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（地域コミュニティ）

中央区は転出入が多く、マンション居住者等新たな流入層が多いことなどで、人と人のつながりの希薄化といった問題が生じている。中央区の転出入の状況（区政概要による）

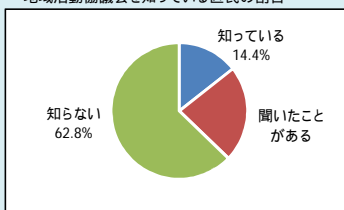


また、平成25年に多様な活動主体が様々な地域課題に取り組む自律的な運営を推進するために地域活動協議会が設立され、計画の立案、執行については一定の支援のもと円滑な運営が行われているが、地域活動協議会の活動を「知らない」、「参加していない」区民の割合は高く、また、地域活動協議会に参画している活動主体の広がりも十分とはいえない。

地域活動協議会の状況

区内20地域活動協議会が、行政と中間支援組織との連携した支援を受けながら、区民による自律的な地域運営をめざして活動している。

地域活動協議会を知っている区民の割合



地域活動に参加している区民の割合

参加している	割合
参加している	19.3%
参加していない(過去参加あり)	26.5%
参加していない(一度も参加なし)	54.2%

計画

（学びのコミュニティ）

区民の生涯学習活動は、活発に行われているものの、転入者が多い割には新たな参加者が限られているとともに、ひととまをつなぎ地域への愛着を高めるよう学習する活動は十分とはいえない。

平成29年度生涯学習ルーム開催状況  
57講座(513回) 延べ5,848人

（多様性の尊重）

外国にルーツを持つ住民が増加しているが、住民相互の交流をはじめ、多様性を十分に理解し尊重する状況に十分には進んでいない。

中央区の外国人人口の推移(各年3月末現在)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年(増加率)
外国人人口	7,295	7,398	7,600	7,611	7,962 (109.1%)

増加率：平成26年度を100とした場合の増加

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

（地域コミュニティ）

若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さや地域活動への関心を持ってもらえるきっかけが不足していると考えられる。連携可能と思われる市民活動団体や企業等との連携・協働は十分とはいえないことが要因であると考えられる。

（学びのコミュニティ）

居住年数の浅い住民を中心に、生涯学習活動の情報が届いておらず、また、中央区の持つ歴史・文化を学ぶ機会に触れることが少なく、地域への愛着が十分に育まれていないことが要因であると考えられる。

（多様性の尊重）

多文化共生に関して考える機会が少ないことが要因であると考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

（地域コミュニティ）

・人と人のつながりの希薄化が進んでいることから地域コミュニティの再生に向けた新たな取組が必要であり、住民の地域活動への参加促進など、地域の特性や実情に応じた支援を実施する必要がある。  
・多様な活動主体による連携・協働を進めるため、活動主体それぞれの情報を収集し、共有する取組が必要である。

（学びのコミュニティ）

生涯学習活動の場・機会の情報を総合的に情報提供していくとともに、歴史・文化等についての学びを深め、区民の交流を促進することにより、地域への愛着や心豊かで生きがいのあるまちづくりにつなげていく必要がある。

（多様性の尊重）

区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深め、人権意識を高める啓発の取組を進めることが必要である。とくに、小中学校では、外国籍の児童が急増してきており、人権学習の機会を充実していくことが必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

（地域コミュニティ）

マンション居住者や若い世代を中心に、人と人のつながりづくりの大切さについての理解が十分に浸透しておらず、引き続き、こうした層への広報・啓発を積極的に進め、地域活動への参加・参画を促進していく必要がある。また、コミュニティ活動の活性化に向け、地域活動支援ツールの周知、各活動団体における情報の共有、発信を支援してきたことで、地域活動協議会を中心に活動は活発に行われているものの、各地域においては、新しい担い手の確保、活動者の負担軽減、住民の地域活動の基礎的単位である自治会、町会離れといった問題は残っており、コミュニティ再生に向けた新たな取組が必要である。

（学びのコミュニティ）

区ホームページ等を活用し総合的な生涯学習情報の提供等を積極的に進め、生涯学習活動の振興や活動を通じた学びのコミュニティづくりにつなげることができた。また、歴史・文化を活かしたワークショップや「こどもおとなも楽しめる 文楽のいろは」は参加者にも好評を得、まちへの愛着を深めるきっかけとなった。今後も引き続き、より多くの人に生涯学習活動に参加してもらい、学びのコミュニティづくり、わがまちへの愛着につながるよう、効果的な手法を検討し実施していくことが必要である。

（多様性の尊重）

人権啓発相談員と連携し、区民が多文化共生をはじめ様々な人権課題への理解を深めることができる人権学習の機会を提供するとともに、小中学校における人権学習についても当初目標枚数を上回り実施することができた。多文化共生の環境づくりについては、区においてプロジェクトチームを設置し、区として取り組むべき課題の洗い出しを行ったところであり、今後は取組の実施につなげるなど、引き続き、多様性が尊重されるまちづくりを推進していく必要がある。

めざす成果及び戦略 2-1 【人と人とのつながり・コミュニティづくりの促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	人と人とのつながりづくりを進め、地域コミュニティを再生させることにより、豊かなコミュニティが形成されるとともに、多様な主体による連携・協働が活発に展開されている状態		より幅広い住民・企業・団体等の参加のもと、地域の特性を活かしたまちづくりや地域課題等の解決に取り組むことができる豊かなコミュニティづくりを促進する。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に考える区民の割合 40%以上を維持(平成30年度31.3%)		人と人とのつながりづくりの大切さについて広報・啓発を行ってきているが、新たなマンション居住者や若い世代には十分に浸透していない。また、地域活動が活発に行われるよう、地域の実情にあわせた支援を行っているが、担い手不足や負担軽減といった問題の解消には至っていない。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	新たなマンション居住者や若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さや地域への関心を持ってもらえるよう、効果的な広報・啓発手法を検討・実施し、地域活動への参加・参画を促進する。また、地域活動協議会の活動を効果的に支援し、地域活動の振興を図るとともに、地域の担い手の確保、負担軽減、自治会、町会活動の支援といった課題の解決にもつながるよう取組を進める。	
自己評価	戦略の進捗状況	ア:順調 イ:順調でない		

具体的取組 2-1-1 【区民の地域活動への参加促進】

		29決算額	16,709千円	30予算額	13,131千円	元予算額	11,474千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	福祉や防災といった身近な問題は、日ごろからの地域のつながりが重要であることから、人と人とのつながりづくりを進めるため、各地域活動への参加促進のための活動を支援する。また、活動する地域のスタッフの高齢化による負担感の解消や、将来の活動の充実を図るため、新たな担い手の掘り起しに向けた取組の支援を行う。  ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載(12回以上) ・Twitterによる地域情報などの発信を行う(1,500回以上) ・地域団体等への加入促進パンフレット作成の支援(2地域以上) ・ICTを活用した情報発信に関する支援(7地域以上) ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会(3回以上) ・地域活動協議会の意義・目的と補助金の性質に関する説明の機会(20団体) ・委嘱等の趣旨・目的の説明(1回)		身近な地域でのつながりに関して肯定的に考える区民の割合 40%以上  【撤退基準】上記割合が10%未満となった場合、事業手法を再構築する。				
自己評価	前年度までの実績		平成30年度実績 ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載 12回 ・Twitterによる地域情報などの発信を行う 1,519回 ・地域団体等への加入促進パンフレット作成の支援 5地域 ・ICTを活用した情報発信に関する支援 新規HP立上げ2地域 ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会 5回 ・地域活動協議会の意義・目的と補助金の性質に関する説明 20団体				
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載(12回) ・Twitterによる地域情報などの発信を行う(314回) ・地域団体等への加入促進パンフレット作成の支援(6地域) ・ICTを活用した情報発信に関する支援(6地域7件) ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会(20地域) ・地域活動協議会の意義・目的と補助金の性質に関する説明の機会(20地域) ・委嘱等の趣旨・目的の説明(随時)		中央区は、人口の流動が激しい区であり、新たなマンション居住者や若い世代等を中心に、地域への関心が薄く、地域活動にあまり参加していない状況があり、こうした層にも、人と人とのつながりづくりの大切さについての理解を浸透させていく必要がある。				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に考える区民の割合 31.1%		新たなマンション居住者や若い世代等を中心に、人と人とのつながりづくりの大切さを理解してもらい、地域活動へ参加してもらえるよう、効果的な広報・啓発手法を検討・実施していくとともに、地域活動協議会等各地域が実施するマンション居住者等への活動参加呼びかけの取組を支援していく。				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-1-2 【多様な主体による連携・協働の促進】

		29決算額	16,709千円	30予算額	13,131千円	元予算額	11,474千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域活動協議会を核としながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携・協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実する。 ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会(3回以上)(再掲) ・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 制度と活用事例に関する説明の機会(3回以上) ・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会(3回以上) ・交流の場としての地域活動協議会活性化セミナーの開催(1回以上)	まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると認めている区民の割合 30%以上 【撤退基準】上記割合が15%未満となった場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績 ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会 5回 ・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 窓口の設置・制度と活用事例に関する説明の機会 5回 ・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会 5回 ・交流の場としての地域活動協議会活性化セミナーの開催 1回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須					
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須					
	・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援 制度と活用事例に関する説明の機会(20地域)(再掲) ・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 制度と活用事例に関する説明の機会(20地域) ・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会(20地域) ・交流の場としての地域活動協議会活性化セミナーの開催(1回)	プロセス指標の達成状況 まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると認めている区民の割合:66.9% ( ) 改善策 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須 目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組は予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組は予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2-2 【学びのコミュニティの形成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)					
	区民が自らの学びを深めることにより、区民の交流が進み、わがまち中央区への愛着や誇りが高まる、まちづくりが進んでいる状態 生涯学習の活動や成果発表の機会を提供するとともに、区内の生涯学習活動の場、機会の情報をわかりやすく総合的に提供していくなど、「学びのコミュニティ」づくりを推進する。 また、区にゆかりのある歴史・文化の講座やワークショップ等の開催などを通じ、地域に根差した学びでまちへの愛着や誇りを高める。	生涯学習の活動や成果発表の機会を提供するとともに、区内の生涯学習活動の場、機会の情報をわかりやすく総合的に提供していくなど、「学びのコミュニティ」づくりを推進する。 また、区にゆかりのある歴史・文化の講座やワークショップ等の開催などを通じ、地域に根差した学びでまちへの愛着や誇りを高める。					
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	課題 有効性が「イ」の場合は必須					
	区内各所で行われる生涯学習の取組への区民の参加・交流が進み、まちへの関心・愛着も深まっていると思う生涯学習推進員の割合 2020年度(令和2年度)までに60%以上	戦略のアウトカム指標に対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す アウトカム指標の達成状況 前年度 個別 全体 区内各所で行われる生涯学習の取組への区民の参加・交流が進み、まちへの関心・愛着も深まっていると思う生涯学習推進員の割合 100% A A A:順調 B:順調でない 戦略の進捗状況 a a:順調 b:順調でない					



【市民力を育む生涯学習の推進】

		29決算額	249千円	30予算額	332千円	元予算額	305千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	小学校を拠点として活動している地域の生涯学習推進員と連携して、生涯学習活動を支援するとともに、活動の場・機会の情報を総合的に発信するなど、「学びのコミュニティ」づくりを推進する。  ・生涯学習ルーム交流会の実施(1回) ・生涯学習フェスタの実施(1回) ・生涯学習ルームギャラリー展(1回)	生涯学習ルーム交流会参加者のうち、「学びを通じた交流が深まった」と回答した人の割合 50%以上  [撤退・再構築基準] 上記目標が達成できない場合は、事業手法を再構築する。					
計画	区役所、区内生涯学習関連施設、各小学校区等で行われている生涯学習に関する情報提供を充実する。  ・中央区生涯学習区民会議での情報共有(1回) ・中央区ホームページにおける生涯学習情報の提供(4回)	前年度までの実績 平成30年度実績 ・生涯学習ルーム交流会 1回 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展 1回 平成29年度実績 ・生涯学習ルーム交流会 1回 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展 1回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	生涯学習ルーム交流会(1回) 生涯学習フェスタ(1回) 生涯学習ルームギャラリー展(1回) 中央区生涯学習区民会議での情報共有(1回) 中央区ホームページにおける生涯学習情報の提供(9回)				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策			左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	生涯学習ルーム交流会参加者のうち、「学びを通じた交流が深まった」と回答した人の割合:94.7%  目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

【歴史・文化を活かした生涯学習】

		29決算額	2,888千円	30予算額	2,930千円	元予算額	787千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区にゆかりのある歴史・文化の講座・ワークショップ等を開催することで、地域に根差した学びと行動が循環する生涯学習のさらなる活性化を図り、まちへの愛着や誇りを高めていく。  ・歴史・文化を学ぶ講座・ワークショップ等(成人向け)の実施(1回) ・伝統文化を学ぶ事業(親子向け)の実施(1回) ・「中央区まちのすくれもん」活動を通じたまち魅力情報の発信(随時)	事業に参加した区民のうち、「区にゆかりのある歴史・文化等を学ぶことによりまちへの愛着が深まった」と思う人の割合 50%以上  [撤退・再構築基準] 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。					
計画	歴史・文化を学ぶ事業(親子向け)の実施(1回) ・「中央区まちのすくれもん」活動を通じたまち魅力情報の発信(随時)	前年度までの実績 平成30年度実績 ・伝統芸能の公演・解説・体験等の実施 4回 平成29年度実績 ・伝統芸能の公演・解説・体験等の実施 3回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	歴史・文化を学ぶ講座・ワークショップ等(成人向け)の実施(2回) 伝統文化を学ぶ事業(親子向け)「子どもおとなも楽しめる 文楽のいろは」の実施(1回) 「中央区まちのすくれもん」活動を通じたまち魅力情報の発信(随時)				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策			左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	事業に参加した区民のうち、「区にゆかりのある歴史・文化等を学ぶことによりまちへの愛着が深まった」と思う人の割合:95.5%  目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 2 - 3 【多様性が尊重されるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちづくりが進んでいる状態	戦略(中期的な取組の方向性) 区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深めるよう、人権啓発推進員との連携を図り、地域に根差した啓発や小中学の学齢期における人権学習を進め、多様性が尊重される環境の醸成に取り組む。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 多文化共生など様々な人権課題への理解が進み、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちになっていると思う人権啓発推進員の割合 2020年度(令和2年度)までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体				
	多文化共生など様々な人権課題への理解が進み、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちになっていると思う人権啓発推進員の割合 72%		A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2 - 3 - 1 【地域に根差した人権啓発の推進】

		29決算額	1,040千円	30予算額	970千円	元予算額	922千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	互いの違いを認め合い、多様性が尊重されることで、すべての人がいきいきと暮らすことができる社会につながることを目的として、次の事業を実施する。 ・憲法週間パネル展(1回) ・区人権啓発推進員学習会(1回) ・区内市立小・中学校で子ども対象の人権学習会の実施(各1校以上) ・区民まつりにて人権啓発チラシの配布(1回) ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置(1回) ・人権週間街頭啓発(1回) ・人権週間講演会(1回) ・人権週間パネル展(1回)	人権啓発事業の参加者のうち、事業が人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 60%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 平成30年度実績 ・憲法週間パネル展 1回 ・区人権啓発推進員学習会 1回 ・子ども、親子向け人権啓発事業 1回 ・区民まつりにて人権啓発のチラシ配布 1回 ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置 1回 ・人権週間街頭啓発 1回 ・人権週間講演会 1回 ・人権週間パネル展 1回 平成29年度実績 ・憲法週間パネル展 1回 ・区人権啓発推進員学習会 1回 ・子ども、親子向け人権啓発事業 1回 ・区民まつりにて人権啓発のチラシ配布 1回 ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置 1回 ・人権週間街頭啓発 1回 ・人権週間講演会 1回 ・人権週間パネル展 1回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須	
	・憲法週間パネル展(1回) ・区人権啓発推進員学習会(1回) ・区内市立小・中学校で子ども対象の人権学習会の実施(小学校6校・中学校3校) ・区民まつりにて人権啓発チラシの配布(1回) ・区民まつりにて人権啓発コーナーの設置(1回) ・人権週間街頭啓発(1回) ・人権週間講演会(1回) ・人権週間パネル展(1回)					
	プロセス指標の達成状況	改善策				左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	人権啓発事業の参加者のうち、事業が人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合:89.6%	( )				
	目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 2 - 3 - 2 【多文化共生に向けた環境づくり】

		29決算額	1,691千円	30予算額	2,070千円	元予算額	2,180千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	外国籍住民の割合が市内でも高い中央区において、多文化共生についての理解を深め、互いの文化の違いを認め合い、多様性が尊重される環境づくりを進めるため、次の事業を実施する。 ・多文化共生をテーマとする区人権啓発推進員学習会の実施(1回) ・多文化共生をテーマとするパネル展の実施(1回) ・区内小・中学校において外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校以上)	人権啓発推進員学習会の参加者のうち、多文化共生についての理解が深まったと思う人の割合 60%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 平成30年度実績 ・外国籍児童生徒サポート事業 ・人権週間講演会 平成29年度実績 ・外国籍児童生徒サポート事業					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	・多文化共生をテーマとする区人権啓発推進員学習会の実施(1回) ・多文化共生をテーマとするパネル展の実施(1回) ・区内小・中学校において外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校)				
	プロセス指標の達成状況 人権啓発推進員学習会の参加者のうち、多文化共生についての理解が深まったと思う人の割合:78.6%	( )	改善策	左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須	
	目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

住民・商店会・企業等と行政・関係機関との連携・協働により、安全・安心で快適に暮らせる生活環境が実現できており、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちづくりが進んでいる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（防災）

・南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、阪神・淡路大震災や東日本大震災等で得られた「自助・共助による防災の取組が重要である」という教訓を生かす取組を進める必要があるが、区民等に自助の取組が十分に浸透しているとはいえない。  
 ・自主防災組織の設立・地区防災計画の策定は全地域で完了し、訓練を実施しているが、参加者が限られているなど、想定される大規模災害への対応力が十分とはいえない。  
 ・大阪府北部を震源とする地震や台風21号での課題をふまえ、区災害対策本部機能を強化していく必要がある。

地域自主防災組織の年度別設立数

平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
5	4	16	25(全地域)

中央区における地域(連合)数:25地域(連合)

地区防災計画策定数

平成27年度	平成28年度	合計
5	20	25(全地域)

中央区における地域(連合)数:25地域(連合)

（防犯）

犯罪発生件数は年々減少しているものの、自転車盗の件数を中心に依然として多い。また、交通事故に占める自転車関連の事故の比率は高い状況である。

中央区の街頭における犯罪発生件数(市政局調べ)

	(単位:件)		
	平成28年	平成29年	平成30年
発生件数	2,096	1,876	1,568
(内自転車盗)	(1,426)	(1,222)	(1,077)

自転車関連事故の全交通事故に占める割合(大阪府警)

	(単位:件)		
	平成27年	平成28年	平成29年
全件数	40,607	37,920	35,997
(内自転車件数)	(12,222)	(11,611)	(11,089)
構成率	30.1%	30.6%	30.8%

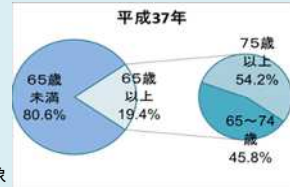
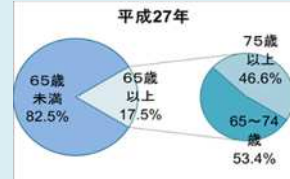
（地域福祉）

・中央区の世帯のうち、65歳以上が含まれる世帯は全体の約2割となっており、65歳以上が含まれる世帯のうち、独居高齢者の割合は5割弱と他区と比べて高い。独居高齢者世帯は、同居家族のいる世帯に比べて、日常生活全般に関して不安を感じている割合が高く、とくに、孤立死に関して「身近に感じる」という方が多い。  
 ・高齢者人口に占める後期高齢者の割合が平成27年からの10年間で7.6ポイントアップと大幅に増加することが見込まれ、認知症高齢者の方もさらに増加することが見込まれている。そうしたなか、自分や家族が認知症になったらどう対処したらよいか、不安に思う人が多い。  
 ・団塊の世代が2025年には後期高齢者(75歳以上)となることで、医療と介護サービス双方を必要とする高齢者が急増する見込みである。その際、在宅で必要医療・介護を総合的に受けられる仕組みの構築が急務となっており、中央区においても、在宅医療・介護連携の取組を進めているが、関係者への浸透や区民の理解が十分には進んでいない。

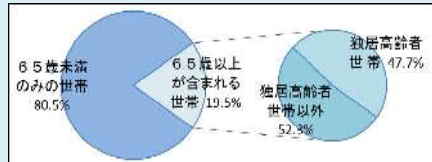
中央区の人口の推移(各年10月1日現在)

	平成25年	平成30年	増減
総人口	86,032人	98,094人	12,062人
65才以上人口	14,408人	16,135人	1,727人
高齢化率	16.7%	16.4%	

中央区における後期高齢者の割合(平成26年8月推計)



中央区における独居高齢者世帯の割合(平成27年度国勢調査による)



ひとり暮らし調査(大阪市高齢者の実態調査:平成28年) 大阪市全体を対象  
日常生活全般の不安について

	とても不安を感じる	多少不安を感じる	不安は感じない	わからない	無回答
独居高齢者世帯	11.5%	52.0%	24.8%	5.3%	6.4%
高齢者世帯	9.4%	48.2%	31.6%	5.5%	5.3%

孤立死について

	とても身近に感じる	やや身近に感じる	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
独居高齢者世帯	26.7%	29.2%	19.7%	4.3%	13.5%	6.6%
高齢者世帯	13.8%	20.9%	33.4%	10.7%	15.3%	5.8%

・福祉課題が複雑化、多様化、深刻化する中、複合的な課題を抱えた要援護者が増えてきており、各相談機関が個々に対応するだけでは適切な対応ができないと感じている相談機関が多い。

相談支援機関(中央区)が自機関のみでは対応が難しいと感じている割合

よくあてはまる	5事業者	71.4%
あてはまる	1事業者	14.3%
あまりあてはまらない	1事業者	14.3%
あてはまらない	0事業者	0.0%
無回答	0事業者	0.0%

(平成30年9月調査)

・健康寿命は大阪市平均よりも高くなっているものの、要介護認定率は年々増加してきており、介護予防の推進は急務となっている。

健康寿命(平成27年)

	男	女
中央区	79.34歳	83.17歳
大阪市	77.14歳	82.63歳

要介護認定率

	平成28年	平成29年	平成30年
中央区	20.2%	20.4%	21.0%
大阪市	23.7%	24.1%	24.6%

(各年3月末現在、介護保険第1号被保険者分)

計	<p><b>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</b></p> <p>（防災）                  ・住民、企業、団体等において、自助・共助に取り組む危機意識が低く、実践している人がまだまだ少ない。とくに、マンション等に居住する住民は地域団体とのつながりが希薄化しており、居住する地域の防災訓練への参加意識が低く、共助の取組もなかなか進まない。                  ・大規模災害を想定しての実践的な防災訓練について、どのように実施すればよいかかわからず、支援が必要となっている。                  ・大阪府北部地震等で区の災害対策本部機能においても、関係機関との連携や職員の参集状況に応じた実効性のある体制構築など対応すべき課題が見えてきた。</p> <p>（防犯）                  ・街頭における犯罪の約7割を占める自転車盗のうち、約3割が無施錠であり、防犯意識がまだまだ低い。また、街頭犯罪の抑止には、防犯カメラの有効であり、この間、設置を支援してきているが、引き続き、効果的な設置が必要である。                  ・自転車利用の適正化や交通ルールの順守に向けた交通安全の意識が十分広まっていない。</p> <p>（地域福祉）                  ・独居高齢者は家族や地域社会との接触やつながりが希薄となりがちであり、地域での見守りが必要となっている。                  ・認知症に関する取組（予防、早期発見、容態に応じた医療・介護の提供）についての情報提供が十分ではない。                  ・相談支援機関同士が連携して要援護者に対処する仕組みが十分でない。                  ・在宅医療・介護の連携によって具体的にどのようなメリット・効果があるのかが見えにくく、関係者間のネットワークづくりと区民の理解が十分に広がっていない。                  ・介護予防の活動を日常的に実践する高齢者が限られており、必要性・効果を含め、広報・啓発が必要となっている。</p>
	<p><b>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</b></p> <p>（防災）                  地域防災力の向上をめざして、とくにマンション居住者等への啓発を進めるとともに、区内全地域での実効性のある避難所開設運営訓練等の実施支援や、避難行動要支援者支援の取組など、自助・共助による取組の促進を図る必要がある。災害時の迅速な対応を可能にするため、関係機関や事業所等との連携を強化するなど、区役所の防災対応力のさらなる向上を図る必要がある。</p> <p>（防犯）                  ・街頭における犯罪件数を減らすためには、被害に遭わないよう、防犯意識の向上を図るとともに、防犯カメラの整備を計画的に進めることで、犯罪発生を抑止効果を高める必要がある。                  ・交通ルールの遵守や自転車利用の適正化が図られるよう、学校園をはじめとした、地域・学校等で交通安全意識の一層の醸成を図る必要がある。</p> <p>（地域福祉）                  ・高齢者が孤立せず、自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、見守りネットワークを強化するなど、地域主体のセーフティネットを充実させる必要がある。                  ・要援護者の複合的な課題にも的確に対処できるよう、地域・行政・相談支援機関が一体となって連携する仕組みづくりが必要である。                  ・認知症になっても安心して暮らし続けることができるよう、取組（予防、早期発見、容態に応じた医療・介護の提供）を充実するとともに、これらの取組について積極的に情報発信する必要がある。                  ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者や介護を必要とする方が医療・介護サービスを受けながら安心して暮らせるよう、在宅医療・介護の連携による具体的なメリット・効果を示しつつ、医療と介護が連携した支援ネットワークの充実、区民の理解促進を図る必要がある。                  ・介護を受ける状態にならないよう、いきいき百歳体操など予防の活動を区全体に広げていく必要がある。</p>

評価	<p><b>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</b></p> <p>（防災）                  ・避難所開設訓練等は新型コロナウイルスの影響で中止となった地域を除き各地域で継続して実施されており、地域の自主防災力向上につながっているが、参加者が広がるよう、また実効性のある訓練となるよう、地域と調整していく必要がある。事業所やマンション住民が多い区の特長から、マンション住民や事業所に対し防災出前講座等を実施しているが、災害への備えは自助と共助による自主防災が基本であることを、機会あるごとに少しでも多くの人に広報・啓発を行っていく必要がある。さらに、区役所の防災対応力の強化に向け、全職員が参加する防災訓練を実施しているが、災害対応は自らの業務であるとの意識をもって、自ら何をなすべきかを考え行動できるよう訓練内容を充実していく必要がある。</p> <p>（防犯）                  ・街頭における犯罪発生件数は全体として減少傾向にあるが、令和元年中の件数は平成30年中と比べ、自転車盗等の増により総数も増えており、警察、地域と連携しながら、被害の約3割が無施錠である自転車盗への啓発（ツーロックの取組等）を強力に進めていく必要がある。街頭犯罪等の抑止に有効である防犯カメラについては、予定どおり設置することができた。令和2年度でもって計画の200台設置が完了することとなるが、令和3年度以降の防犯カメラに関する支援の在り方も検討していく必要がある。</p> <p>（地域福祉）                  ・見守りネットワークについては、地域福祉コーディネータと見守り相談室との連携強化を図り、相談件数の目標も達成した。総合的な相談支援体制については、地域・行政・相談支援機関が一体的に支援する「つながる場」等を構築した。認知症施策については、大阪市ホームページに「認知症のことならなんでも案内サイト」を開設するなど積極的な情報発信に努めた。在宅医療・介護連携については、協議会のもと関係者の情報共有や顔のおみえネットワークづくりを進めるとともに、実際の在宅療養の体験談を募集しホームページに掲載できた。介護予防については、いきいき百歳体操の活動拡大を支援し、実施数の目標を達成できた。また、令和2年3月に「中央区地域福祉ビジョン〈改訂版〉」を策定・公表したところであり、今後は、改訂ビジョンに基づき、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちとなるよう、総合的な施策の推進を図っていくことが必要である。</p>
----	--

めざす成果及び戦略 3 - 1 【地域防災力の向上】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる状態		戦略(中期的な取組の方向性) 区民等一人ひとりの災害への備え(自助)の充実に向け啓発を進めるとともに、各地域で行われる避難所開設運営訓練等の実施を通して、地域による安否確認や救護、避難所運営等の取組(共助)の充実に向けた支援を行う。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・避難所開設運営訓練を継続実施した地域 25地域を維持 ・自助・共助が重要であると認識している区民の割合 70%以上を維持		区役所の災害対策本部機能について、実効性のある訓練の実施や、防災関係機関との連携強化等により、災害対応力を向上させる。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	避難所開設運営訓練実施 23地域(新型コロナウィルス感染症の影響により2地域で中止)	25地域	B	A
	自助・共助が重要であると思う区民の割合 99%		A	
		A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
		課題 有効性が「イ」の場合は必須		
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 3 - 1 - 1 【自助の取組啓発】

		29決算額	4,521千円	30予算額	2,606千円	元予算額	2,476千円
計画	当年度の取組内容 自助による取組推進を図るため区民への啓発を行う。とくに事業所・高層マンションの多い中央区の特性から、事業所・マンション住民向けの防災意識の啓発を推進する。 ・防災出前講座の実施(10回) ・防災講演の実施(1回) ・広報紙を活用した啓発等(2回)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 自助による備えが必要だと考える受講者の割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績:防災出前講座実施16回(学校等2か所・一般企業7か所・福祉施設4か所、マンション管理組合2か所、地域老人会1か所)、防災講演会の実施(1回)、広報を活用した啓発(2回)				
	中開振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「、」、「イ」がある場合は必須			
自己評価	当年度の取組実績 ・防災出前講座の実施(14回) ・広報紙を活用した啓発等(3回)		課題 左記に「、」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況 自助による備えが必要だと感じた受講者の割合:98.9%		改善策 左記に「、」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア	有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 3 - 1 - 2 【地域での共助の取組の推進支援】

		29決算額	4,521千円	30予算額	2,606千円	元予算額	2,476千円
計画	当年度取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	地域における安否確認や避難所運営等の災害対策活動の促進のため、自主防災組織等が実施する訓練等の充実に向け支援を行うとともに、区内事業所等との災害時の連携・協力を強化する。 ・避難所開設運営訓練の実施（全25地域） ・防災ワークショップの実施（3回） ・防災図上訓練の実施（3回） ・防災パートナー登録制度の周知（随時） ・地域防災リーダー訓練の実施（1回）		訓練等が地域防災力の強化・向上につながっていると考える訓練参加者の割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績 避難所開設運営訓練実施25地域				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ；プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度取組実績		課題 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	・避難所開設運営訓練実施(22地域) ・防災ワークショップの実施(5地域) ・防災図上訓練の実施(3地域) ・防災パートナー登録事業所(4カ所) ・地域防災リーダー訓練の実施(1回) ・津波避難訓練(1回)						
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	訓練等が地域防災力強化・向上につながっていると考える訓練参加者の割合：94.4% ；目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ；目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ；撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ；プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 3 - 1 - 3 【区災害対策機能の強化】

		29決算額	4,521千円	30予算額	2,606千円	元予算額	2,476千円
計画	当年度取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	区災害対策機能の強化のため、訓練等を充実し、区職員及び区役所へ参集する市職員が迅速に災害対応業務が行えるようにするとともに、各防災関係機関等との連携強化を進める。 ・区災害対策本部設置運用訓練の実施（2回） ・中央区防災関係機関連絡会の開催（1回） ・防災パートナー登録制度の周知（随時）（再掲）		訓練等が区の防災力向上につながっていると考える訓練等参加者の割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績：区災害動員対象職員研修・訓練1回(8月)/中央区防災関係機関連絡会実施1回(6月)/防災パートナー登録1カ所/福祉施設との協定締結(3施設)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ；プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度取組実績		課題 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	・区災害対策本部設置運用訓練の実施（2回） ・中央区防災関係機関連絡会の開催（1回） ・防災パートナー登録事業所（4カ所）						
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	訓練等が区の防災力向上につながっていると考える訓練等参加者の割合：93.4% ；目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ；目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ；撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ；プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3 - 2 【街頭における犯罪の削減と安全対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	街頭における犯罪が発生しにくい環境が整備されるとともに、区民の防犯意識が高まり、まちの安全性の向上が図られている状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 防犯意識の向上が、安全安心なまちづくりに役立ち、街頭における犯罪の発生抑止につながっていると思う区民の割合 80%以上を維持	街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗の減少を図るため、警察、地域と連携し、二重ロック等の啓発活動を推進するとともに、街頭犯罪の抑止につながる防犯メラの効果的・計画的な設置を進める。また、自転車により交通事故の増加傾向をふまえ、適正な自転車利用を促進する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体				
	防犯意識が重要だと思う区民の割合 81.6%	82.9%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 3 - 2 - 1 【警察、地域と連携し、自転車盗難防止等、啓発活動の推進】

		29決算額	1,736千円	30予算額	1,002千円	元予算額	4,659千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	警察、地域とも連携しながら、街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗を中心に、防犯意識の啓発を進めるとともに、自転車の交通事故防止の啓発、放置自転車対策の推進など、自転車利用のマナー向上に向けた取組を総合的に実施する。 ・自転車盗防止・自転車利用者のマナー向上啓発キャンペーン及び防犯教室・交通安全教室の実施（犯罪多発地域、幼稚園、小学校、中学校等：60回以上） ・放置自転車対策（ゆめまちロードキャンペーン：2回）	防犯意識が重要だと思う区民の割合 60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	平成30年度実績 ・啓発キャンペーン 121回、ひたくり防止カバー 1160枚、車内カラッポ宣言車シート 53枚					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	自標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 自標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	街頭犯罪等削減に向けた啓発キャンペーン(93回) 自転車利用者のマナー向上に向けた啓発キャンペーン(5回) 防犯教室、交通安全教室の実施(39回) 放置自転車対策「ゆめまちロードキャンペーン」の実施(2回)				
	プロセス指標の達成状況 防犯意識が重要だと思う区民の割合:81.6%	( )	改善策	左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須	
	自標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 自標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		



具体的取組 3 - 2 - 2 【防犯カメラの設置支援】

		29決算額	2,395千円	30予算額	2,300千円	元予算額	1,000千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	犯罪の発生を抑止するため、防犯カメラを整備する。 ・防犯カメラの設置支援 10台(200台設置の5カ年目)		防犯カメラの設置が防犯意識の向上につながると思っている区民割合40%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%以下だった場合、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績 防犯カメラ設置台数H30年度23台・H29年度25台・H28年度25台・H27年度110台(4年間累計 183台)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		( )	課題と改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須			
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	防犯カメラ設置台数(10台)						
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>ハ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須				
	防犯カメラの設置が防犯意識の向上につながると思っている区民割合:100% :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組は予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組は予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3 - 3 【要援護者の見守り、総合的な支援、介護予防の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)				
	要援護者について多方面から包括的な支援ができる体制が充実している状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると思う区民の割合 75%以上を維持 (H29年度:74.8%)		高齢者や障がい者等誰もが安心して暮らし続けていけるよう、要援護者の把握に努めるとともに、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働を進め、認知症高齢者等の見守り活動や介護予防の取組など、要援護者の複合的な課題に対応しながら、支援活動を総合的に展開する。				

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体			
	高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると思う区民の割合 87.5%		79.4%	A	A	今後の対応方向 有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須		
			A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない					

具体的取組 3 - 3 - 1 【見守りネットワークの強化】

		29決算額	17,967千円	30予算額	18,863千円	元予算額	18,933千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	高齢者や障がい者などの要援護者を把握するとともに、地域福祉コーディネーターを活用して、必要に応じた見守り活動を行うことにより、見守りネットワークの強化に努める。  ○「要援護者名簿」の作成・活用等による見守りネットワークの強化 ・見守り相談室で実施している「要援護者名簿」への掲載(新規分)にかかる同意確認、孤立世帯等への専門的対応などの取組を支援する。(実施事業者との調整会議:6回)  ○地域福祉コーディネーターによる見守り活動の強化 ・要援護者名簿及び地域が保有する要援護者情報をもとに、地域において見守り活動を行う。(区内17地域)  ・専門家等による研修の実施や定期的な情報交換を行う場を設けることにより、多様な課題に対応できるようにコーディネーターのスキルアップに努める。(研修会の開催:4回)		地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数 7,800件以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が平成29年度実績(7,757件)の20%減(6,205件)以下であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 平成30年度実績 ・研修会の開催 4回 ・活動報告会の開催 12回 ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数 1,118人 (うち平成30年度中の新規見守り対象者数 415人) ・相談件数 8,907件 平成29年度実績 ・研修会の開催 6回 ・活動報告会の開催 11回 ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数 1,014人 (うち平成29年度中の新規見守り対象者数 321人) ・相談件数 7,757件				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・実施事業者との調整会議(8回) ・相談件数(8,092件) ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数(1,139人) (うち平成31年度中の新規見守り対象者数 214人) ・研修会の開催(9回)						
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数:8,092件 ( )  :目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 3 - 3 - 2 【総合的な相談・支援体制の充実】

		29決算額	千円	30予算額	千円	元予算額	千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	相談支援機関(高齢福祉・介護・医療分野、障がい福祉分野、児童・教育分野、生活困窮者支援)や地域との連携強化や、既存の仕組みでは解決できない支援困難事例に対する分野横断的な課題解決に向けた取組を行う。  ・関係者に対する研修の実施(1回) ・「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催(1回以上)		研修会の参加者へのアンケートで「研修を受講して連携が強化された」と回答した割合が75%以上  【撤退・再構築基準】 上記アンケートの結果50%以下であれば、事業内容を再構築する。  前年度までの実績 新規				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・関係者に対する研修の実施(1回) ・「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催(1回)						
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	研修会の参加者へのアンケートで「研修を受講して連携が強化された」と回答した割合:93.7% ( )  :目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 3 - 3 - 3 【認知症施策の推進】

		29決算額	千円	30予算額	千円	元予算額	千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	認知症の予防に努めるとともに、初期の段階での対応、徘徊による行方不明時の早期発見のためのメール配信などの施策を推進する。これら認知症施策の取組について積極的に情報発信し、区民に総合的な案内・周知を行う。 ・いきいき百歳体操の普及・啓発（随時） ・認知症講演会の開催（1回） ・認知症初期集中支援 中央区オレンジチームの支援として広報紙へ掲載：1回 ・区ホームページ内への認知症情報サイトの立ち上げ、周知（随時）	講演会の参加者へのアンケートで「認知症に関する理解が深まった」と回答した割合が75%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートの結果50%以下であれば、事業内容を再構築する。					
計画	前年度までの実績	平成30年度実績 ・いきいき百歳体操の普及 20グループ ・認知症講演会の開催(10月) ・行方不明メール：協力者182名・事前登録者42名					
		平成29年度実績 ・いきいき百歳体操の普及 12グループ ・認知症講演会の開催(9月) ・行方不明メール：協力者151名・事前登録者32名					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	・いきいき百歳体操の普及 22グループ ・認知症講演会の開催(1回：9月) ・認知症初期集中支援：中央区オレンジチームの支援として広報ちゅうおう8月号に掲載 ・区ホームページ内への「中央区 認知症のことならなんでも案内サイト」の立ち上げ(8月)随時更新中 ・行方不明メール：協力者187名・事前登録者55名				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策			左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	講演会の参加者へのアンケートで「認知症に関する理解が深まった」と回答した割合：89.6% ：目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 3 - 3 - 4 【在宅医療・介護の連携推進】

		29決算額	497千円	30予算額	462千円	元予算額	439千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区民や関係者に対して、在宅医療・介護の連携による具体的なメリット・効果を示し、必要性を啓発するとともに、「中央区在宅あんしんマップ」により区内の関係施設等を検索しやすくするなど、区民の利用や関係者の連携に役立つよう取り組む。 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(2回) ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新(1回) ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催(各1回) ・在宅医療・介護連携の実例のホームページ掲載や啓発リーフレット作成 ・健康展における啓発活動(1回)	在宅医療・介護連携が図られていると考える研修会参加者の割合60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
計画	前年度までの実績	平成30年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動					
		平成29年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・健康展における啓発活動					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(2回) ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新(1回) ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催(講演会1回、研修会中止) ・在宅医療・介護連携の実例のホームページ掲載 ・健康展における啓発活動(1回)				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策			左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	未測定(新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、研修会開催を中止したことにより、プロセス指標未測定。 令和元年12月に多職種の関係者が参加した地域ケア研究会のアンケートでも、多職種で話し合い、つながることが非常に有意義であるとの意見が多く寄せられており、在宅医療・介護連携につながっていることが伺える。 ：目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 3 - 3 - 5 【介護予防の推進】

		29決算額	94千円	30予算額	110千円	元予算額	105千円
計画	当年度の取組内容	生活習慣を見直し、健康づくりを促進するため、医師会等の関係機関と連携・協働して健康展を開催するなど、区民の啓発に取り組む。また、「いきいき百歳体操」など、介護予防や健康づくりに資する住民主体の通いの場づくりへの支援を行う。 ・健康展の開催(1回) ・「いきいき百歳体操」及び「かみかみ百歳体操」の普及・支援(DVDを活用した啓発、グループ立ち上げのサポート:随時)					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	「いきいき百歳体操」の実施数 22グループ以上 【撤退基準】 平成31年度中に実施数が増加しなければ、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」の普及・支援(年度未実施数 20グループ) 平成29年度実績 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」の普及・支援(年度未実施数 12グループ)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )		課題と改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	-	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	・健康展での「しゃきしゃき百歳体操」の啓発(1回) ・「いきいき百歳体操」及び「かみかみ百歳体操」の普及・支援(DVDを活用した啓発、グループ立ち上げのサポート:随時)					
	プロセス指標の達成状況	「いきいき百歳体操」の実施数:22グループ		( )			
	改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題4

### 【子育て支援・子どもの学び支援の推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・安心して子育てできる環境が整備されて、暮らしやすいまちだと感じている状態
- ・学校園の実情や地域の特性をふまえ、「子どもの学び」が適切に応援されている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（子育て）

中央区では、子育て世帯が増加傾向にあり、子育てに不安感を持っている世帯が多く、相談件数も年々増えている。また、共働き世帯も増え、保育ニーズも高まってきており、保育所を確保できるかどうか切実な心配事になっている。

中央区の人口の推移（各年3月末現在）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年（増加率）
総人口	89,147	92,779	95,800	97,175	98,424 (110.4%)
未就学児人口	4,086	4,382	4,626	4,725	4,810 (117.7%)
外国人人口	7,295	7,398	7,600	7,611	7,962 (109.1%)

増加率：平成26年度を100とした場合の増加率

中央区の待機児童数（各年4月1日現在）

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
11	8	12	12	0

中央区の子育て支援室における相談受理状況（各年度末現在）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
相談件数	383	383	409	449	530
（うち虐待相談）	152	163	161	159	54

虐待相談件数の集計方法の見直しに伴い、平成29年度の虐待相談件数については、こども相談センターからの取扱照会件数を含んでいない。

中央区の保育施設数、入所者数

時点	認可保育施設等			認可保育施設等 在籍児童数
	うち、認可保育所	うち、小規模保育事業所		
平成28年4月1日	19ヶ所	14ヶ所	5ヶ所	1,151人
平成29年4月1日	24ヶ所	16ヶ所	8ヶ所	1,291人
平成30年4月1日	28ヶ所	17ヶ所	11ヶ所	1,441人

（子どもの学び）

平成27年4月より区長が区担当教育次長に位置付けられ、区において保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校・教育コミュニティの状況と進捗のモニタリングと、その状況に応じたサポートを行う仕組み（分権型教育行政）が導入されている。

多様なニーズ意見をくみ取るための仕組み

区教育会議	保護者・地域住民等の参画のための会議（区において開催）	H27年度～
区教育行政連絡会	区内小中学校長との必要な連絡調整、意見交換等を行うための会議（区において開催）	H26年度～
学校協議会	保護者や地域住民の学校運営の参画を促進し、よりよい学校教育を推進する会議（各校園において開催）	H24年度～

人口の増加に伴い、区内の子どもの数が増加するとともに外国にルーツを持つ児童・生徒や発達障がい等支援の必要な子どもたちが増えてきており、各学校共通の課題として、その対応が急務となっている。

区内の市立小学校在籍児童数の推移

（学校現況調査・各年5月1日現在）

平成26年	平成28年	平成30年（増加率）
2,368	2,652	2,957 (124.9%)

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

（子育て）

核家族化、地域との関係の希薄化が進む中で、周囲に、身近に気軽に相談できる相手が少ないことから、また、保育ニーズに対応した相談や情報提供が十分とはいえず、不安感を醸成している。

（子どもの学び）

区内の子どもの数が増加するなか、外国にルーツを持つ児童・生徒や発達障がい等支援の必要な子どもたちに、学校の取組だけで十分に対応していくことが難しくなっており、分権型教育行政推進の観点から、区としての支援の実施も必要となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

（子育て）

すべての子育て世帯が安心して子どもを産み、育てられるよう、身近な地域で子育てを支援する活動を促進するとともに、様々な保育ニーズに対応した相談や情報提供を充実していく必要がある。

（子どもの学び）

分権型教育行政の仕組みを活用し、地域の実情や学校園のニーズに応じ、区として、外国にルーツを持つ児童・生徒や発達障がい等支援の必要な子どもたち等への教育支援を引き続き実施していく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

（子育て）

中央区では人口増に伴い子育て世帯が増加する一方、核家族化の進展、地域との関係の希薄化等により、子育てに不安感を持つ世帯も増加傾向にある中で、子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる保護者の割合は79.4%と高く、地域と連携した子育て支援の取組は有効であり、引き続き、活動を充実させていく必要がある。また、今後は、とくに孤立しがちなマンション世帯に対し、マンションへのアウトリーチを積極的に進め相談を受ける取組を進めていく必要がある。さらに、重大な児童虐待に陥らないようにするため、これまで以上に、関係機関・団体とのネットワークを広げ、ネグレクトなど児童虐待のリスクを抱える子どもや世帯を把握し、適切に相談・支援を行っていく必要がある。

（子どもの学び）

学校園のニーズに応じた区の教育支援について、区内小中学校長からの評価はいずれも90%以上と高く、取組は有効であり、引き続き、分権型教育行政の仕組みを活用し、地域の実情や学校園のニーズを把握し、子どもの学びを効果的に支援していく必要がある。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 4 - 1 【地域ぐるみの子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 地域において、いつでも気軽に子育ての相談ができ、子育てに対する不安感や負担感が減って、安心して子育てができると感じている状態		戦略（中期的な取組の方向性） 子育てについて、いつでも気軽に身近で相談できるよう、地域主体の取組を支援するとともに、認可保育所をはじめとする様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供を充実する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・子育てが地域の人に（もしくは社会で）支えられていると思う保護者の割合 75%以上を維持（H29年度：74.5%） ・持続的に待機児童が解消されている状態			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	戦略の進捗状況	a	A: 順調 B: 順調でない	

具体的取組 4 - 1 - 1 【区、地域が連携した子育て支援】

29決算額 467千円 30予算額 504千円 元予算額 479千円

計画	当年度の取組内容 子育て応援団の活動等、区民に身近な地域での子育て支援活動を促進するとともに、区民の子育ての不安・悩みに対する相談・支援体制を充実する。 ・地域主体の子育て応援団の取組が充実するよう支援する。（支援者研修：年3回、地域密着型ミニ講座等：13地域で実施） ・保育士・保健師・家庭児童相談員を区役所に配置し、必要に応じて地域にも出向いて相談を受ける。（随時） ・障がい相談や育成相談に対しては、家庭児童相談員が必要に応じて子育て支援関係機関と連携し、相談内容に応じた支援を行う。（随時） ・マンションに居住する親子を対象に、子育て支援情報や地域での様々な取組を紹介する場をマンション内で開催する。（1か所以上） ・子ども相談センターや地域における支援者等との連携強化を図り、児童虐待の防止及び迅速な対応に努める。（随時）		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地域主体の子育て応援団の取組に満足している参加者の割合 80%以上 〔撤退・再構築基準〕 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築する。	
	前年度までの実績 平成30年度実績 ・支援者研修の実施 3回 ・地域密着型ミニ講座等の実施 13地域 平成29年度実績 ・支援者研修の実施 3回 ・ミニ講座等の実施 13地域			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア		
自己評価	当年度の取組実績 ・マンション内において、子育て支援情報や地域での様々な取組を紹介する場の開催(1か所)		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 地域主体の子育て応援団の取組に満足している参加者の割合：86.4%		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア		

具体的取組4-1-2

【多様な保育サービスの提供】

		29決算額	467千円	30予算額	504千円	元予算額	479千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	保育所の待機児童ゼロを維持できるよう取組むとともに、区民の様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供体制を充実する。 ・引き続き、保育コンシェルジュ（利用者支援専門員）1名を配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等をスムーズにご利用いただけるよう、個別のニーズに応じた相談や情報提供を実施（随時） ・企業主導型保育事業についての情報提供（12回） ・「中央区保活応援ひろば」（合同説明会）の開催（1回） ・区広報紙やホームページによる保育サービス情報の発信（広報紙：2回 ホームページ：12回） ・子育て情報マップ「てくてくナビ」の作成（日本語版：5,000部、英語版：500部） ・Twitterを活用した子育て情報の発信（随時） ・「わいわいねっと」新聞（中央区子ども・子育てプラザ発行）への記事の掲載（12回） ・地域ふれあい子育て教室等の開催（50回以上） ・地域子育てサークルでの情報発信（6回以上）	地域子育てサークルに参加した保護者のうち、保育に関する必要な情報が入手できていると思っている方の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。					
計画	前年度までの実績	平成30年度実績 ・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数 769件 ・企業主導型保育事業についての情報提供 12回 ・「中央区保活応援ひろば」の開催 1回 ・「てくてくナビ」の作成（日本語版：6,000部、英語版：500部） 平成29年度実績 ・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数 760件 ・企業主導型保育事業についての情報提供 12回 ・「てくてくナビ」の作成（日本語版：5,000部、英語版：500部）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数(1,035件) ・「中央区保活応援ひろば」（合同説明会）の開催（1回） ・「てくてくナビ」の作成（日本語版：6,000部、英語版：500部） ・区広報紙やホームページによる保育サービス情報の発信（広報紙：2回 ホームページ：12回）				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策			左記に「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	地域子育てサークルに参加した保護者のうち、保育に関する必要な情報が入手できていると思っている方の割合：84.6%	(i)			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【子どもの学び支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）					
	区内学校園、子ども・保護者や地域住民のニーズを把握し、学校園と連携しながら、子どもの教育支援が行われている状態	分権型教育行政を推進し、学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。					
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	分権型教育行政の推進により、自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと思う区内小・中学校長の割合 2020年度（令和2年度）までに50%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題		有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須	
自己評価	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向		有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須
	分権型教育行政の推進により、自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと思う区内小・中学校長の割合 100%	100%	A	A	A：順調 B：順調でない		
自己評価	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 4 - 2 - 1

【分権型教育行政の効果的な推進】

		29決算額	千円	30予算額	千円	元予算額	千円
計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>保護者や地域住民の学校教育への参画を進め、その意向を学校運営に反映し、地域の特性を活かした教育行政を推進する。また、分権型教育行政の効果的な推進に向けて、具体的な取組を進める。</p> <p>分権型教育行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育会議の開催(1回以上)</li> <li>区教育行政連絡会の開催:小中学校(各3回)、幼稚園(1回)</li> <li>区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席(各3回)</li> </ul> <p>分権型教育行政の理解促進に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(1回)</li> <li>区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修(1回)</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <p>分権型教育行政の推進により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校長の割合 40%以上</li> <li>委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校の学校協議会委員の割合 40%以上</li> <li>区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われていると思う「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 40%以上</li> </ul> <p>{撤退・再構築基準}</p> <p>20%に達しなかった場合は、事業手法を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育会議の開催 1回</li> <li>区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園 1回</li> <li>区内18校園の学校協議会への職員の出席 各3回</li> <li>教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(eラーニング) 1回</li> <li>区教育行政連絡会で小・中学校長、副校長・教頭向けの研修(eラーニング) 1回</li> </ul> <p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育会議の開催 1回</li> <li>区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園1回</li> <li>区内18校園の学校協議会への職員の出席 各3回</li> <li>教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(eラーニング)1回</li> <li>区教育行政連絡会で小・中学校長、副校長・教頭向けの研修(eラーニング)1回</li> </ul>					
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <p>:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                  :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                  :撤退・再構築基準未達成</p> <p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  :プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					
自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <p>教育会議の開催(開催中止のため意見聴取のみ)</p> <p>区教育行政連絡会の開催:小中学校(各3回)、幼稚園(1回)</p> <p>区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席(各3回、3回目は開催校のみ出席)</p> <p>教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修[eラーニング](1回)</p> <p>区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修[eラーニング](1回)</p>	<p><b>課題</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校長の割合:100%</p> <p>委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校の学校協議会委員の割合:92.9%</p> <p>区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われていると思う「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:100%</p> <p>:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                  :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                  :撤退・再構築基準未達成</p> <p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  :プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					



具体的取組4-2-2

【学校園のニーズに応じた教育支援】

		29決算額	3,669千円	30予算額	4,590千円	元予算額	4,700千円
計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>学校園のニーズに応じ、区の特長や強みを活かした教育支援を行い、学校園の取組や子どもの学びを支援する。</p> <p>発達障がいサポート事業の実施(12校園以上)、外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校以上)</p> <p>・発達障がい等の行動面で支援が必要な子ども、また学習面でとくに日本語の支援が必要とされる子どもに対し、サポーターを配置し適切な支援を行う。</p> <p>子どもの英語力向上支援事業の実施、体力向上支援事業の実施(各5校以上)</p> <p>・学校園のニーズに応じ、区内小学校において民間事業者による出張授業を行うとともに、中学生の英検受験料の助成を行う。</p> <p>民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)の実施(45回以上)</p> <p>・学習塾等の民間事業者と契約を締結し、事業者が公共施設等を活用し中学生の課外学習を支援することにより、中学生の学力の底上げを図る。また、受講者が大阪市塾代助成事業を活用することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <p>発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業                      事業が有効と考えている学校園長の割合 80%以上                      子どもの英語力向上支援、体力向上支援事業                      事業の活用が、学校の教育力向上に役立ったと考える学校長の割合 60%以上                      民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)                      受講前より学校の授業がわかるようになったと回答した受講者の割合 50%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】                      上記の目標が50%以下の場合事業手法を再構築する。                      上記の目標が30%以下の場合事業手法を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>【発達障がいサポート事業】                      平成30年度実績                      ・幼稚園6園、小学校7校、中学校2校で実施                      平成29年度実績                      ・小学校7校、中学校1校で実施 サポーター数43名</p> <p>【外国籍児童生徒サポート事業】                      平成30年度実績                      ・小学校6校、中学校3校で実施                      平成29年度実績                      ・小学校6校、中学校2校 サポーター数22名</p> <p>【民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)】                      平成30年度実績                      ・平成30年4月～平成31年3月まで実施                      平成29年度実績                      ・平成29年8月より30回実施                      ・受講前より学校の授業がわかるようになったと回答した受講者の割合 100%</p>					
	<p><b>中間振り返り</b></p> <p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <p>：目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                      ；目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                      ・撤退・再構築基準未達成</p> <p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア:有効であり、継続して推進                      イ:有効でないため、取組を見直す                      ・プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					
自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <p>発達障がいサポート事業の実施(15校園)、外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校)</p> <p>子どもの英語力向上支援事業(7校)体力向上支援事業(7校)</p> <p>英語検定料の助成(3校)</p> <p>民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)(45回)</p>	<p><b>課題</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業                      事業が有効と考えている学校園長の割合 100%                      子どもの英語力向上支援事業、体力向上支援事業                      事業の活用が学校の教育力向上に役立ったと考える学校長の割合 100%                      民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)                      受講前より学校の授業がわかるようになったと回答した受講者の割合70.0%</p> <p>：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                      ；目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                      ・撤退・再構築基準未達成</p> <p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                      イ:有効でないため、取組を見直す                      ・プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>					

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【地域社会における住民自治の仕組みづくり】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) コミュニティ豊かな地域社会を実現するため、住民主体の地域活動協議会等の活動主体が、自律的な地域運営が進めることができるための仕組みづくりに取り組む。</p> <p>(取組の概要) 多様な活動主体が様々な地域課題に取り組む自律的な運営を推進するため仕組みづくりや活動に対する支援を行う。</p> <p>(目標) ・地域活動協議会を知っている区民の割合 【元年度】 40% (29年度14.4%)</p> <p>&lt;その他市政改革プラン2.0(区政編)に関する目標&gt; ・自治会・町会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役立っていると思う区民の割合 【元年度】 70% (29年度62.1%) ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【元年度】 25% (29年度19.3%) ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると思う区民の割合 【元年度】 45% (29年度36.5%) ・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数【元年度 4件】 (29年度1件) ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思う割合 【元年度】 95% (29年度91.5%) ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【元年度】 97% (29年度95.1%) ・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【元年度】 65% (29年度55.7%) ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【元年度】 5件 (29年度8件) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【元年度】 90% (29年度85.7%) ・派遣型地域公共人材の活用件数 【元年度 1件】(目標活用件数 1件) ・区が関与したC B / S B企業件数及び社会的ビジネス化事業の創出件数 【元年度】 3件 (29年度0件)</p>	<p>(取組内容) ・地域特性に即した地域カルテを更新 (1回以上) ・地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 (広報紙 12回) ・地域を担当する職員に対してeラーニング (受験率100%) ・地域活動協議会会長などの機会をとらえ地域活動協議会に期待する準行政機能や総意形成機能等について説明 (20地域) ・派遣の地域型公共人材に活用に向けた説明会の開催 (1回) ・C B / S B化、社会的ビジネス化の機運を高めるための説明会の開催 (1回)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・地域特性に即した地域カルテを更新 (1回) ・地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 (広報紙 12回) ・地域を担当する職員に対してeラーニング (受験率100%) ・地域活動協議会会長などの機会をとらえ地域活動協議会に期待する準行政機能や総意形成機能等について説明 (20地域) ・派遣の地域型公共人材に活用に向けた説明会の開催 (20地域) ・C B / S B化、社会的ビジネス化の機運を高めるための説明会の開催 (20地域)</p> <p>(目標の達成状況) ・地域活動協議会を知っている区民の割合 28.9%</p> <p>: 目標達成 目標未達成</p>	<p>区広報紙等で地域活動協議会の活動紹介を行うことにより、地域活動協議会を知っている区民の割合は、年々、上昇してきているが、目標は未達成となっている。その背景としては、中央区は、人口の流動が激しい区で、居住年数の少ないマンション居住者や若い世代等を中心に、地域への関心が薄く、地域活動にあまり参加していない状況があり、これらの層に地域活動協議会の活動が十分浸透していないことがあげられる。今後は、これらの層をはじめ、より多くの人に、地域活動協議会の活動を知ってもらい、活動に参加してもらえるよう、効果的な広報・啓発手法を検討、実施するとともに、地域活動協議会等が実施するマンション居住者等への活動参加呼びかけの取組を支援していく。</p>

取組項目2

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みのさらなる充実】

計画	<b>取組の方針・目標内容</b> (趣旨・目的) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議等において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な区政運営に向けたPDCAを実施する。  (取組の概要) 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 区政会議と地域活動協議会との連携 意見やニーズの把握手法の多角化 区政情報の発信  (目標) 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると思う区政会議の委員の割合【元年度】73% (29年度実績:63.6%)  <その他市政改革プラン2.0(区政編)に関する目標> ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと思う区政会議の委員の割合【元年度】85% (29年度実績:81.8%) ・地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議委員を引き続き選定【元年度】2名 (29年度実績:2名) ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思う区民の割合【元年度】40% (29年度実績:36.4%) ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると思う区民の割合【元年度】48% (29年度実績:42.1%)	<b>当年度の取組内容</b> (取組の内容) 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 ・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施(1回) ・アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において提示(随時) ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明(随時)  区政会議と地域活動協議会との連携 ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議委員の確保(2名)  意見やニーズの把握手法の多角化 ・市民の声の受付(随時) ・広く区民から意見を聴く改善箱を設置し、対応状況等をホームページで公開(随時) ・区民モニターアンケートの実施(2回) ・アンケートの結果をホームページで公開(2回) ・SNSを活用した区民の意見やニーズの把握の検討(随時)  区政情報の発信 ・地域活動の紹介記事を掲載(12回) ・広報紙の全戸配布(12回)
----	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み ( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	<b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須
	目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	<b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b> (取組実績) 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 ・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施(1回) ・アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において提示(随時) ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明(随時)  区政会議と地域活動協議会との連携 ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議委員の確保(2名)  意見やニーズの把握手法の多角化 ・市民の声の受付(随時) ・広く区民から意見を聴く改善箱を設置し、対応状況等をホームページで公開(随時) ・区民モニターアンケートの実施(2回) ・アンケートの結果をホームページで公開 ・SNSを活用した区民の意見やニーズの把握の検討(随時)  区政情報の発信 ・地域活動の紹介記事を掲載(12回) ・広報紙の全戸配布(12回)  (目標の達成状況) 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると思う区政会議の委員の割合 85%	<b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須
	:目標達成 目標未達成	

取組項目3

【区民サービスの向上と効果的・効率的な区行政の運営の推進】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズをふまえ、窓口サービスのより一層の向上を図る。また、不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 自主的・自律的なPDCAサイクル徹底 大阪市ICT戦略アクションプランに掲げる取組の推進 若年層職員の育成及び管理監督者のマネジメント力の向上</p> <p>(目標) 「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において 【元年度】 以上 (30年度実績: )</p> <p>&lt;その他市政改革プラン2.0(区政編)に関する目標&gt; ・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【元年度】 76% (29年度実績:72.4%) ・不適切な事務処理事案の件数(公表ベース)【元年度】発生件数ゼロをめざす。(29年度実績:1件) ・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合【元年度】 85%以上 (29年度実績:93.2%)</p>	<p>(取組の内容) 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・窓口や電話、インターネット等に対する適切な対応(随時) ・研修参加等による職員の課題解決力の向上(随時)</p> <p>庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・フロアマネージャー連絡票の活用(随時) ・フロアマネージャー打合せ会の開催(12回) ・市民アンケートの実施(1回) ・市民サービス向上委員会の開催(24回) ・住民情報業務等窓口にかかる情報交換会の開催(12回) ・来庁者等サービス向上研修の実施(1回)</p> <p>区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・5S活動、業務の標準化の実施(随時)</p> <p>自主的・自律的なPDCAサイクル徹底 ・所属内研修及びeラーニングの実施(1回)</p> <p>大阪市ICT戦略アクションプランに掲げる取組の推進 ・庁外からのメール、スケジュールの確認の実施(随時) ・タブレット端末を用いた外国人、聴覚障がい者との円滑なコミュニケーションの実施(随時)</p> <p>若年層職員の育成及び管理監督者のマネジメント力の向上 ・課長級職員を対象としたコーチングスキル研修の実施(2回)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策
	<p>( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み</p> <p>達成見込み 達成できない見込み</p>	<p>左記が「 」の場合は必須</p>

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策
<p>(取組実績) 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・窓口や電話、インターネット等に対する適切な対応(随時) ・研修参加等による職員の課題解決力の向上(随時)</p> <p>庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・フロアマネージャー連絡票の活用(随時) ・フロアマネージャー打合せ会の開催(12回) ・市民アンケートの実施(1回) ・市民サービス向上委員会の開催(17回) ・住民情報業務等窓口にかかる情報交換会の開催(12回) ・来庁者等サービス向上研修の実施(1回)</p> <p>区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・5S活動、業務の標準化の実施(随時)</p> <p>自主的・自律的なPDCAサイクル徹底 ・所属内研修及びeラーニングの実施(1回)</p> <p>大阪市ICT戦略アクションプランに掲げる取組の推進 ・庁外からのメール、スケジュールの確認の実施(随時) ・タブレット端末を用いた外国人、聴覚障がい者との円滑なコミュニケーションの実施(随時)</p> <p>若年層職員の育成及び管理監督者のマネジメント力の向上 ・課長級職員を対象としたグループ別課題研修の実施(2回)</p> <p>(目標の達成状況) 「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」 (評価点3.4)</p>	<p>左記が「 」の場合は必須</p> <p>区役所来庁者等に対するサービスの格付けについては、さらなるサービスの質の向上をめざし、プロジェクトチームを設置して、様々な取組を実施した。結果、評価が向上した項目もあったものの、取組が個々の職員に浸透せず、実践に結びつかなかったことが評価の低下につながったものと反省している。</p> <p>今後は、今回とくに評価が低かった項目を分析のうえ対応策を検討し、職場内環境の整理整頓については、5Sのより一層の推進や強化月間を設定した活動など、職員全体に深化させる取組を講じていく。</p>
<p>:目標達成 目標未達成</p>	

取組項目4

【国民健康保険料の未収額の圧縮に向けた取組の強化】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 国民健康保険料の未収金対策を強化し、収納率向上を図る。 (取組の概要) きめ細やかな納付相談や納付督促に努めるとともに、負担の公平性・公正性を確保する観点から、支払い能力があるにもかかわらず滞納がある債務者に対して差押などの法的措置の徹底を図る。 (目標) 令和元年度収納率 86.20% 参考平成30年度実績85.96%	当年度の取組内容 (取組の内容) ・滞納者に対する財産調査及び支払い能力判明時の滞納処分強化(随時) ・他保険加入者への届出勤奨励など資格適正化の強化(随時) ・口座振替勧奨の強化(随時) ・未収額を増やさないためのきめ細やかな納付相談や効果的な納付督促の実施(随時)
----	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ・保険料の軽減・減免など制度の説明を含むきめ細やかな納付相談の実施。 ・口座振替利用奨励の実施。特に新規加入者に対する奨励の強化。 ・滞納者に対する早期納付督促の実施。 ・滞納者に対する財産調査の実施及び支払い能力判明時の滞納処分の実施。 ・他保険に加入していると思われる方への資格喪失届出勤奨励。 (目標の達成状況) 令和元年度収納率(現年度賦課分):85.96%	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須 今回、収納率の目標(現年度賦課分86.20%)を達成することができなかった。その背景としては、厳格な財産調査、滞納処分の実施など、想定していた取組はすべて実施し、令和2年3月末時点では収納率が前年度同月比で0.56%増となっていたものの、4月以降、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言をふまえ、全市的に新たな滞納整理事務は実施しない方針が出され、出納整理までの間、滞納処分等を全く実施できず目標を下回ることとなった。 令和2年度においても、郵送処理や電話による納付相談など、感染リスクに配慮した対応を実施するとともに、感染の状況を勘案し、滞納処分、減免適用等、その時点で実施可能な収納率向上の取組を工夫をしながら行っていく。
	:目標達成 目標未達成	

取組項目5

【歳入の確保に向けた取組の強化】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 歳入確保に向けた取組を推進することにより、財源の確保を図る。 (取組の概要) 歳入の確保に向けた取組の強化 (目標) 【元年度】区庁舎等を活用した行政財産目的外使用料収入等の歳入の増	当年度の取組内容 (取組の内容) 歳入の確保に向けた取組 ・行政財産の目的外使用による使用料の確保 ・広報紙を活用した広告料の確保
----	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) 歳入の確保に向けた取組 ・区民センターネーミングライツの公募の実施や広報紙及びホームページ広告料の見直しを行うなど広告収入の確保を行った。 (目標の達成状況) ・行政財産目的外使用料収入の増(30年度比較 + 737千円) ・広告収入の増(30年度比較 + 273千円)	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 :目標未達成	

## 運営方針の達成状況（総括表）

重点的に取り組む主な経営課題

&lt; 具体的取組 &gt;

業績目標の達成状況		
目標達成		21
	取組は予定どおり実施	21
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		2
	取組は予定どおり実施	2
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退・再構築基準未達成		0
合計		23

戦略に対する取組の有効性		
有効であり、継続して推進		22
有効でないため、取組を見直す		0
プロセス指標未設定（未測定）		1
合計		23

&lt; めざす成果及び戦略 &gt;

戦略の進捗状況		
順調		8
順調でない		1
合計		9

アウトカムの達成状況		
順調		9
順調でない		2
合計		11

戦略のアウトカムに対する有効性		
有効であり、継続して推進		9
有効でないため、戦略を見直す		0
合計		9

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況		
目標達成		2
目標未達成		3
合計		5